

各国のエンジニア資格との比較表

NO	項 目		米 国	カナダ (オンタリオ)	オーストラリア	ニュージーランド	中 国	台 湾	香 港	英 国
1	資格名称		PE	P.Eng. / ing.	CPEng (Chartered Professional Engineer)	CPEng (Chartered Professional Engineer)	注册工程师	技師 (PE)	R.P.E(Registered Professional Engineers)	Eng Tech, iEng, CEng(Chartered Engineer), ICTTech
2	資格付与機関		PE Board of State (州PE評議会)	State institute of engineers (州技術者団体)	EA(Engineers Australia)	Engineering New Zealand	国务院住房和城乡建设部	行政院公共工程委員會	Engineers Registration Board (ERB)	英国技術者評議会 (EC-UK)
3	資格の法的根拠		州法	州法	Royal charter	the Chartered Professional Engineers New Zealand Act 2002	勘察设计注册工程管理规定	1.技師法	Cap. 409 Engineers Registration Ordinance	Royal charter
4	技術部門数		24(州ごとなか、連邦法なのか)	無し(部門ごとの資格ではないため)	27分野		17	32	24+22	35の PEの1つ以上に所属
5	試験機関		NCEES (FE,PE試験の試験実施機関)	州技術者団体	EA	Engineering New Zealand	人力资源和社会保障部人事考试中心	考試院考選部(資格証明(試験))	HKIE ※他も可	EC-UKの免許交付を受けたPEが選考し、合格者がEC-UKに登録
6	受験要件	卒業要件等	ABET認定課程 (4年) +FE試験	Engineers Canada認定課程(4年)若しくは同等の教育	EA認定課程 (4年間)	Washington Accord認定学士号 (4年間)	学歴要件あり、(大卒、修士等で必要な実務経験が異なる)	専科以上学歴 部門別指定の単位取得必要	HKIE: 工学、テクノロジー学位	EC-UK認定課程 (修士以上)
		実務経験年数	4 年	4年 (1年はPEng.監督下)	5年以上	4～6年間	部門によって要件が異なる 例: 土木工師 基礎試験: 受験部門関係の大学を卒業している: 不要 受験部門関係の専科を卒業している: 1年以上 その他の工科大学を卒業している: 2 年以上 専門試験: 受験部門関係の博士学位: 2年 受験部門関係に類似する専門博士学位: 3年 その他の学歴、専門によって、3年-8年	無し	-Formal Training Route : 1-2年Responsible Experience -General Experience Route : General Experience 5 years及びResponsible Experience 1-1 year -Mature Route: 認可された学歴は最短6年、認可外学歴は15年 progressive experience	能力評価期間 (4年以上)
		その他	保証人5名 (うち3名はPE) の保証書の提出	保証人 最低3名	推薦者2名		条件を満たしている企業に属していること	-	Mature Route35歳以上	確認者2名
7	試験方法	実績評価	登録の際に詳細な成績証明と業務履歴を提出	詳細業務履歴書	能力評価書、実績書類	実績評価	無し	-	HKIE ①:業務経験レポート ②:申請者の資格審査のために必要な場合は行う。	能力評価書、実績書類
		筆記	FE,PE試験 PE試験の以下科目はCBT (オンライン) Chemical Nuclear Petroleum Environmental	エンジニアリングに関する法律と倫理についての選択式及び記述式の試験	無し	無し	基礎試験、専門試験 2 段階	高等考試 (筆記 12時間) 大地工師技師 (14時間)	①エッセイ 2時間、 ②テクニカルライティング (Technical Write-up) 45分 ③7時間筆記試験	無し
		面接	一般的には無いが、必要とされる場合がある	必要に応じ	30分	審査員が要望した場合のみ有	無し	無し	インタビュー→45分 その他のRouteでアセスメントを受ける場合は15分のプレゼンが必要	1時間程度(プレゼン無し)
		受験料	FE試験: 225ドル PE試験: 400ドル (2024)	初回受験料: 700ドル カナダ以外での受験の筆記試験料:180ドル 追試料: 200 再採点依頼料:330 論文等査定料: 360	2045ドル	1721.5ドル	基礎費用69-88元、出題種類によって69-85元が追加される	1800NT\$	550HK\$	£ 50.40 - £ 59.70
		その他					無し		CPD記録必要	
		受験者数	24710(2023)		32,419 (2021)		-	8.63%(2022)	---	
		合格率	約60～70% (PE試験)				-	8.17%(2022)	---	
		合格平均年齢	30		30歳程度		-	28.7歳 (2020)	39.5歳(2017.4～2018.3)	
8	協会への加入	加入義務	任意	資格要件	資格要件	無し	無し	あり	あり	資格要件
		団体名	NSPE	州技術者団体	EA	Engineering New Zealand	-	各部門の技師公會への加入	HKIEまたは同等レベルの学会	各PEI
		入会条件					-	技師証書 (試験に合格していること)	認定関連学会への加入または、学会への加入に相当する試験の合格	
		年会費	299\$/yr	248.6\$/yr (Ontario)～600\$/yr (Saskatchewan)	約\$114～	\$506	-	2,000-7,000 NT\$ (技師公會)	HK\$2,200～3,100(HKIEメンバーに対して)	22,34-45.91 £ /yr程度 2024年国際登録料£ 105.00
		会員数	約35,000	約230,000 (2023)	約20,000		-	-	15,895(HKIEのメンバー、2018.7.3時点)	約80万 (2017)
		その他								
9	資格 (ライセンス) 登録	機関	PE Board of State (州PE評議会)	州技術者団体	EA	Registration Authority for Chartered Professional Engineers	人力资源和社会保障部	行政院公共工程委員會	Engineers Registration Board (ERB)	EC-UK
		資格 (ライセンス) 登録要件	FE,PE試験合格				試験に合格していること	試験合格後2年以上の実務経験	-専門資格を取得して、一年経過している。 -香港で直近の一年の実務経験 -HKIEの Corporate Membership、指定されたHKIE同等以上の Corporate Membershipの基準を持つ会員資格 -学会等からのインタビューを含めたアセスメント証明、学会別の認定条件が異なる (例: トレーニングレポート、インタビュー、筆記試験、CPDレポート)。	
		名簿の公開	検索システム	検索システム	NER (National Register of Engineers)	有り	氏名、身分証番号で検索可能	2 years plus passing exam、 公會にて公開	検索システム	新規登録者開示(EC-UK及びDaily Times)
10	資格 (ライセンス) に関する数値	登録者総数	約970,000(2023)	約230,000 (2023)	546,905(Chartered)	77,000(2021)	-	32,070 (2022.12.31)	9,081(2024/4/29)	228,000 (2024)
		登録者総数人口比	国内: 505.563 国外: 466.369				-	0.1369%	0.1227%	
		年間登録者数	35,000-40,000(2023)		2,000 (NERに登録のあるエンジニア)		10755 (2023)	705 (2022合格者)	368(2017.7-2018.6)	5,870 (2015)
		年間登録者数人口比	-				0.0077%	0.0030%	0.0050%	
11	IPD	呼称	EIT	Engineer in training / Engineering intern / EIT / ing. Junior	---	-	-	PE (Certificate)	AM Training	Associate Member of PEI
		研修制度	無し	EITプログラム (任意)	EACによる企業研修サポート + 150CPD時間/3年	-	-	無し	Formal Training Route : 2年または3 General Experience Route : 無し	PEI認定社内研修+CPD
12	更新制度	期間	2年	1年	1年	6年間	3年	6年	1年	1年 (毎年PEIを通じて年登録料を納入)
		更新研修等	無し	無し	無し	再評価	無し	無し	無し	有り
		CPD	15 PDH/yr audit有	8州では義務化、4州では任意	150CPDhrs/3yrs (義務)	年間40時間	60CPD Hours	300 CPD Point (倫理含む)	30CPD	毎年の資質向上目標により履修 (記録義務、監査有り)
13	資格の活用度		業務独占 (PEは設計図書を確認及び押印し、その仕事に対して責任を持つ。)	業務独占	全てのアセスメントプロセスを通過した者には活用の道が開かれている	高い	名称独占、業務独占	名称独占 業務独占	香港における、法令に基づく業務の中には、R.P.E 登録が求められるものがある	職能ではないが、技術的判断場面ではほぼ独占
14	社会の認知度		世界的に認知されている	低い	高い	高い	高	中程度/高い	高い	高い
15	IEA協定加盟		APEC, IPEA	WA, APEC, IPEA	WA, APEC, IPEA	IPEA, APEC, WA	WA WA	WA, APEC, IPEA Canberra Accord, Sydney Accord, Seoul Accord	WA, APEC, IPEA, SYDNEY ACCORD	IPEA, IEA, IEFANN, ENAEE, WA, ダリリン協定、シドニー協定
16	二国間相互認証協定	日本との間	JPECとMOU締結: ケンタッキー、ノースカロライナ、テキサス、ミズーリ、ミシシッピ、デラウェア	無し	有り (活用実績1件?)	有り	無し	無し	無し	
		他国との間	テキサス州: カナダ、豪州、韓国	米国 (ネバダ州、テキサス州)、アイルランド、オーストラリア、香港、フランス	多くの専門機関と相互認証を行っている	多くの国と相互承認を行っている	マレーシア、シンガポール バキスタン (実質) 香港の一部 台湾の一部	-	中国、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アイルランド	オーストラリア、カナダ、アイルランド、韓国、南アフリカ、米国、マレーシアと相互認証
17	その他				※ダリリン協定、シドニー協定に署名	※シドニー協定に署名	香港、マカオ、台湾、外国籍は別途管理規定を設けるとする。	R.P.E 申請者は、香港に在住者である必要がある。		

各国のエンジニア資格との比較表

NO	項 目		オランダ	トルコ	韓国	シンガポール	マレーシア	インドネシア	ベトナム	インド
1	資格名称		Chartered Engineer (CEng)	Engineer	技術士 (PE)	PE/CE	PE/PEPC (Professional Competency)	PE	Construction Practice Certificates	CE, PE, IntPE
2	資格付与機関		The Royal Netherlands Society of Engineers (KIVI)	Z40Chamber	MSIP (Ministry of Science, ICT&Future Planning)	PEB (Professional Engineers Board)/IES (Institute of Engineers, Singapore)	BEM (Board of Engineers Malaysia)	PII (インドネシア・エンジニア協会)	Ministry of Construction. (MOC)	IEI (インド・エンジニア協会)
3	資格の法的根拠		Royal charter	Z40Chamberごとに対応する法律的根拠有	技術士法 (No.11690)	専門技術者法(Archive of Professional Engineers Act)	エンジニア登録法	Engineer Law	建設法 Decree59 (2015)	Royal charter for IEI
4	技術部門数		26	Z40Chamber	16 (89科目)	4 (PE), 8 (CE)	6	22(?)	20 work types	10 (CE,IntPE), 15 (PE)
5	試験機関		KIVI	Z40Chamber	雇用労働省人材開発部 (HRD Korea)	PEB/IES	PE : IEM 又はBEM (PAE : Professional Assessment Examination). PEPC : BEM	約30,150 (2018) ?		IEI
6	受験要件	卒業要件等	修士以上	高等教育評議会認定校	Engineer又は4年制大学卒	IES認定大学卒業	BEM認定工学系大学	約10,000 (?)	大卒学位	工学系大学 (4年間) (PE, IntPE)
		実務経験年数	5年	技術的、理論的、実践的知識を含めて、5年	エンジニア + 4年の実務経験 大卒 + 6年以上の実務経験	少なくとも4年以上 (2年はPE監督下)	最低3年	約40% (?)	7年以上 for 1st Grade	最低5年の専門的な経験(CE, PE) 7年 (う52年以上は責任ある立場での実務経験) PE & IntPEの登録に必要な実務経験(IntPE)
		その他		専門分野ごとに個別に研修試験プログラムあり			提出物には、実務経験の詳細と説明、監督する専門技術者による 声明が含まれるものとする。	30 - 60		無し(CE, PE) 保証人2名 (親策推薦書の提出) (IntPE)
7	試験方法	実績評価	ポートフォリオレビュー (5分野能力評価、18サブ要件あり)	研修期間で研修プログラムの参加とテストの受験	業務経験レポート	大学院での工学経験に関する業績報告書 (2000-4000 words)	業績報告書 (2000-4000 words) + 成果品	1,774 (2017)	コンペティンス評価 1st Grade 75点以上	業務履歴書(CE)、業務履歴書 + 自己評価書(複合的問題の解決を含む)(PE,IntPE)
		筆記		研修期間で研修前後テストを実施し、専門家レポートを提出する	選択肢形式の記述 (9時間)	FEE試験(Fundamentals of Engineering Examination) PPE試験 (Practice of Professional Engineering)	45～60分の面接後、面接官の指示する課題 (専門、倫理に関する記述 (3時間))	いくつかの部門で有り	択一 (法規10問、専門15問) 合格点80	IntPEのみ有り
		面接	プレゼン10分 + インタビュー90分	(報告書に基づいて、意見の発表とケーススタディ発表あり)	口頭試験	レポートに基づく口頭試験		職歴 (FAIP) 評価に基づく	無し	IntPEのみ有り
		受験料	申請料:€375	-	-	FEE試験: 350ドル PPE試験: 450ドル (2024)	-	-	300000 VND	-
		その他	English CV							
		受験者数				FEEは697名、PPEは521名(2022)			1483 (2023)	6,390
		合格率				約5%(FEE39.7%*PPE26.3%*Oral50%)(2022)				19.84%
		合格平均年齢								
8	協会への加入	加入義務	資格要件	強制	技術士事務所又は会社を開設する場合は要件	任意				資格要件
		団体名	KIVI	専門分野組合 (Chamber)	韓国技術士会 (KPEA)	IES IES/ACES	Graduate Engineer	PII		IEI
		入会条件	受験要件及び受験方法に記載	工学、建築、都市計画の108の分野を卒業したエンジニア、建築家、都市計画家			Log-Book Training Scheme(Mentor指導下)	あり		
		年会費	チャーターシップ会員年会費:€265.00	-	50,000ウォン	一般会員の入会金は無料だが、サブスクリプション料金は、アソシエイトメンバーシップの場合、年間50シンガポールドル	BEM	Rp 300,000/年	-	Rs177,000 (Institutional Member), Rs12,980(Fellow member), Rs4,897(Member) 新規登録 : ₹ 5,900, ₹ 8,260, 20,060
		会員数	17,000人以上		19,252 (2016.8)		検索システム	(2000)		約 200,000 (Corporate Members) & 600,000 (Non- Corporate members)
9	資格 (ライセンス) 登録	機関	KIVI		MSIP	PEB/IES	1年	PII	Construction Management Department (MOC) for 1st Grade	IEI
		資格 (ライセンス) 登録要件	協会への加入及びアセスメントの合格			FEE試験、PPE試験及び口頭試験の合格				
		名簿の公開	有り		KPEA-PE総合情報システム		25CPDhrs for PE 50CPDhrs FOR PEPC			
10	資格 (ライセンス) に関する数値	登録者総数	172,000 (2010)	677,242 (総会員数、2023)	46,799 (2016) (うち登録者33,405)	4399 (PE 2023)	Professional Engineer with Practising Certificate (PEPC):8769 Professional Engineer (PE): 7087		認定機関 web site	会員 205,000
		登録者総数人口比		0.79414%		0.0779964%				
		年間登録者数		85,279,553人 (2022年:トルコ国家統計庁)		(約総人口564万人、2022年:外務省)				
		年間登録者数人口比			2,000	68 (PE 2022) 0.00120567%				5.99%(2023-2022)
11	IPD	呼称	IPD				Graduate Engineer	Engineer or IPP (Assistant PE)	無し	
		研修制度	有り	Z40Chamberがあり、Chamber毎に、異なる		IES YELP IES/ACES	Log-Book Training Scheme(Mentor指導下)	職歴の記録		CPD 75credits/5yrs (PE), CPD 250credits/5yrs (IntPE)
12	更新制度	期間	2年		3年 (2015～)	1年	1年	5年	5年	5年 (CE, PE, IntPE)
		更新研修等	無し		無し	無し	無し	職歴の記録とCPD		
		CPD	100CPDhrs/2yrs		90credits/3yrs KPEA-e Learning Center	40 PDU(structured PDU 20 for PEB,15for IES)	25CPDhrs for PE 50CPDhrs FOR PEPC	資格要件		75credits(CE)、125credits(PE)、250credits(IntPE) /5years
13	資格の活用度		名称独占	エンジニア、建築家、都市計画分野	社会の職能クラス設計図書への署名押印、130関連法で合せ持つべき資格を規定	PE (化学、土木、電気、機械) は業務独占	公共事業計画に関する業務に従事するにはPEPCが必要	公共事業、国際援助事業に必要	建設関係調査計画設計業務に従事する管理者は必須	
14	社会の認知度					非常に高い	非常に高い	認知されている		高い認知度
15	IEA協定加盟		IEA	FEANI(欧州全国技術者連盟)	WA、APEC、IPEA	WA、APEC、IPEA	WA、APEC、IPEA	APEC		WA、IPEA
16	二国間相互認証協定	日本との間	無し		無し		なし	無し		有り
		他国との間	UK、シンガポール、スペイン、ポルトガル		米国 (Texas2016) 、 豪州(2015)		Agreement for International Engineering Technicians	ASEAN		有り
17	その他								Decree59 and Circular, JICA Report (2010)	CEは、IEI会員資格試験合格者に付与される称号

各国のエンジニア資格との比較表

NO	項 目		フィリピン	UAE	日本（技術士）	日本（公認会計士）
1	資格名称		PE	Engineer	技術士	公認会計士
2	資格付与機関		Professional Regulation Commission(PRC)	Society of Engineering-UAE	文部科学省	日本公認会計士協会（JICPA）
3	資格の法的根拠		Republic Act No.8981		技術士法	公認会計士法
4	技術部門数		11		21（69科目）	1
5	試験機関		Professional Regulatory Boards under PRC（エンジニアの部門毎に設置）	Society of Engineering-UAE	文部科学省 （実施：日本技術士会）	公認会計士・監査審査会（CPAOCB）
6	受験要件	卒業要件等	5年制大学	建築なら1級建築士（日本）	技術士補となる資格を有していること	N/A
		実務経験年数	1次試験のある部門では2次試験まで4年等	エンジニアリングエキスパートクラスC(5年以上) エンジニアリングエキスパートクラスB(10年以上) エンジニアリングエキスパートクラスA(15年以上)	①技術士補として、4 年を超える期間技術士を補助 ②科学技術に関する業務に 7 年を超える期間従事している監督者の下で、当該業務に 4 年を超える期間従事 ③科学技術に関する業務に 7 年を超える期間従事 ※経路①と経路②の業務経験は、相互に合算可 ※総合技術監理部門は、上記の期間に更に 3 年必要	N/A
		その他			あり	科目免除規定あり
7	試験方法	実績評価	有り	書類審査	筆記試験	なし（保有資格や実績により科目免除規定はあり）
		筆記	択一（部門により1次試験有）	①事例、分析、結論の理解度を測定するための具体的な回答を含む600のオプションの質問 ②文法、技術力、科学的分析を測定するための5つの質問を含む実践的なケース	1. 総合技術監理部門を除く2 0 の技術部門 （1）必須科目（記述式） （2）選択科目（記述式） 2. 総合技術監理部門 （1）必須科目（択一式及び記述式） （2）選択科目（記述式） 3. 2.（2）は免除あり。	試験は1段階2回 → 短答式試験（4科目、年2回実施）と論文式試験（5科目、年1回実施） 短答式試験に合格した者は、その後2年間は短答式試験が免除される。 論文式試験は、科目合格制が導入され、合格した科目については2 年間免除が受けられる。
		面接	無し	①知識評価 ②分析と調査 ③契約管理 ④ケース管理 ⑤レポート作成	口頭試験（筆記試験合格者）	なし
		受験料	-	-	1 4 , 0 0 0 円	19,500円
		その他			なし	なし
		受験者数			22,877(令和5年)	18,789（2022）
		合格率	約50% (civil 2017)		11.8%(令和5年)	7.7%（2022）
		合格平均年齢			42.8歳(令和5年)	不明 (20 歳以上 25 歳未満の構成割合が最も高く、令和 4 年試験では、63.8%となっている。最低年齢は17歳、最高年齢は58歳)
8	協会への加入	加入義務			任意	必須
		団体名	Professional Regulatory Boards under PRC（エンジニアの部門毎に設置）		日本技術士会	日本公認会計士協会
		入会条件			正会員（技術士登録者）、正会員（技術士第一次試験合格者、JABEE認定課程修了者、技術士第二次試験合格者で技術士未登録者）	論文式試験の合格
		年会費	BACCALAUREATE：450 NON BACCALAUREATE:420	-	正会員：20,000円、正会員：9,600円	●正会員の場合 登録免許税60,000円 入会金10,000円 本部会費15,000円(年額) 地域会会費6,000円～14,400円(年額) ●公認会計士（正会員）の場合 登録免許税60,000円 公認会計士協会の入会金40,000円(年額) 施設負担金50,000円(年額) 本部会費60,000円(年額) 地域会会費42,000～60,000円(年額) 試験合格者も含めた登録数は不明 公認会計士登録者は34,436名（2023）
		会員数			19,145(2024/03)	
9	資格（ライセンス）登録	機関	PRC	Society of Engineering-UAE	文部科学省 （実施:日本技術士会）	日本公認会計士協会
		資格（ライセンス）登録要件			技術士となる資格を有する者が登録手続きを行うと、技術士として登録される。	実務補習所での必要な単位の取得 終了者への合格 実務要件（3年）
		名簿の公開	名前又はIDでweb検索可		なし	あり
10	資格（ライセンス）に関する数値	登録者総数		36,000	約 1 0 万(令和 6 年 3 月末)	34,436名（2023）
		登録者総数人口比		0.364% (約総人口989万人、2020年：世銀)	0.080815%	0.02%（2023）
		年間登録者数		2,923（2012）、更新5,396	1,704（2023年度登録者）	不明
		年間登録者数人口比		0.05456% (約総人口989万人、2020年：世銀)	0.002174%	不明
11	IPD	呼称	Associate（1次試験合格者）		初期専門能力	実務補習
		研修制度			なし	原則として3年間実務補習所という公認会計士になるための教育機関に達い必要な単位を取得
12	更新制度	期間	3年	1年	なし	1年
		更新研修等	good standing certificate の提出が求められる部門有り		なし	あり
		CPD	45（2019→）		ただし、技術士法において資質向上の責務が課せられている	年間40単位（3年間で120単位）の取得
13	資格の活用度			民間会社には業態・規模によって必要人数要件有り	業務独占資格でなく、名称独占資格	監査業務を行うためには必須（業務独占資格）
14	社会の認知度			低い	技術士資格に関する周知度が低い	高い
15	IEA協定加盟		APEC	アラブ技術者連盟	WA、APEC、IPEA	なし
16	二国間相互認証協定	日本との間			-	不明（おそらくなし）
		他国との間			豪州（日豪協定）	不明（おそらくなし）
17	その他					